

学習情報提供

五十川 隆 夫

(国立オリンピック記念青少年総合センター)

1. 生涯学習と学習情報提供

1970年に出された「情報化時代の国民生活」(国民生活審議会調査部会情報時代の国民生活小委員会報告)において、

情報化時代を迎えて、人々の欲求が高度化し、市民意識が増大するとともに政治や行政に人々の意見を反映させることが重要になってくる。したがって、行政もこれに適応し、新しい動きに対応できる弾力性をもつことを迫られるであろう。このためには、国、地方がそれぞれ連携し、人々の必要とする情報を随時提供するとともに……

とのべ、来るべき情報化時代における行政の役割を示している。

10年後の1981年には、「豊かなる情報化社会への道標」(産業構造審議会情報産業部会答申)が出され、その中で、

80年代の情報社会においては、個人生活の充実に役立つ情報を個人が主体的に選択できる情報システムの確立が望まれる。

これによって生涯教育、一般教養など多様な教育機会が得られるほか、趣味・娯楽などの情報により余暇を有効に過ごすことができる。

とのべており、情報システムの確立により、広義の個人の学習生活の充実

44 特集 生涯学習社会の総合診断

が図られるとしている。

1970年代前半にスタートした秋田県生涯教育推進体制をモデルとした、わが国の生涯教育（学習）の体制づくりは、1981年に出了れた「生涯教育について」（中央教育審議会答申）によって、全国に広がり、地方行政の重点施策の1つとなった。

中央教育審議会答申においても生涯教育推進のための課題として、家庭の教育機能の充実、学校教育の弾力化と成人に対する開放、社会教育の振興などとならんで、“学習情報提供・相談体制の充実”があげられている。その中で、個人学習に対する配慮がますます重要になるであろうこと、電話等を利用した情報提供・相談事業や、図書館や博物館におけるこの種の機能の強化を図り、あるいは公民館における身近な情報提供・相談機能を拡充すべきであること、そして、都道府県段階においては、生涯教育センターなどの総合的な社会教育施設において広域的に学習に関する情報を収集、提供したり、学習相談に応じ得るような学習情報センター的機能を充実する必要があることなどがのべられ、生涯学習を推進するための具体的行政施策の重要な部分を「学習情報提供・相談事業」が占めるとしている。

また、1986年に出了れた「教育改革に関する第二次答申」（臨時教育審議会答申）においても、生涯学習体系への移行の観点及び住民の自主的な学習活動の促進の観点から、「学習要求の多様化、高度化や自由時間の増大、学習者の日常生活圏の拡大に対応して学習情報のネットワーク化を図るとともに、とくに、学習者に対する情報提供、相談体制の整備など行政体制の整備を図る」ことの必要性を指摘している。こうした行政の生涯学習体制への取り組みとあいまって、1980年代に入り、エレクトロニクス技術や新しい通信手段の進展が目ざましく、ビデオテックス、CATV 等に代表されるニューメディアの登場により、学習情報提供システムのハード面の構築が容易になった。

2. 学習情報提供の推移と現状

文部省では、1988年早々に、都道府県における学習情報提供、相談体制について①学習情報提供・相談体制に関する答申等の有無と内容、②整備計画の有無と概要、③実施している施策または事業について都道府県教育委員会に調査を依頼しまとめたがその結果でみると、約半数の都道府県に具体的プランがある。(表1)

1970年代から1980年代にかけて出された学習情報提供に関する行政施策は表2の通りである。以下、その推移を具体的に記述することにより、我が国の学習情報提供の実状を示すこととする。

(1) 国レベルの施策

1971年の「急激なる社会構造の変化に対処する社会教育のあり方」(社会教育審議会答申)において、「……すべてのひとびとが学習活動に参加するように、各種の学習機会についての情報を提供するとともに……」とのべ、従来、このような学習情報提供に力を注いでこなかった領域に行政の目を向けさせ、住民の学習活動を推進する重要な課題の1つとしてとりあげている。

ア. 生涯教育情報提供事業補助開始、1971年

住民が生涯にわたって社会教育活動へ参加することを促すため、学習活動への参加方法、施設の利用方法、団体への加入方法、その他の社会教育に関する情報を収集し、整理し、情報資料集又はテレビのスポット放送により提供することを目的とした補助事業であり、1982年からは、「生涯教育データバンク・情報提供」として組み替えられている。

イ. 県立総合社会教育施設費補助開始、1978年

社会教育に関する情報提供、教材開発、学習相談、指導者研修、広域事業等を総合的に行うことを目的とした施設を整備するのが目的で、

46 特集 生涯学習社会の総合診断

表1 「学習情報提供・相談体制への取り組み状況及び将来計画に関する調査」
のまとめ

都道府県	答申、報告、建議等	整備計画の概要	実施している施策または事業
北海道	「学習社会の実現を目指して」 (昭和60年3月28日 北海道生涯 教育推進会議報告書)	○コンピューターを活用した学習 情報システムの構築 ○北海道社会教育総合センター(仮 称)の設置 ○市町村とのネットワーク ○民間等とのネットワーク化の検 討 ○昭和63～69年度	「生涯教育データベース・情報提供 企画委員会」 「生涯教育データベース事業」 「生涯教育情報提供事業」
青 島	「県立総合社会教育センター(仮称) のあり方について」 (昭和61年2月27日 青島県社会 教育委員会議)	○総合社会教育センターにコンピ ューターを設置し、学習情報提 供システムを構築 ○センターと市町村や公民館等を パソコンやファクシミリ等でネ ットワーク ○昭和63～67年度	「生涯教育データベース研究委員 会」
岩 手	「生涯教育情報分類に関する研究 (試案)」 (昭和61年3月 生涯教育デー タバンク情報提供企画運営委員会小 委員会研究報告書)		「生涯教育データベース情報提供事 業」
宮 城	「本県における生涯教育情報提供の あり方について」 (昭和60年1月 宮城県生涯教育 データベース企画委員会)	○パソコンを導入した学習情報提 供システムを開発中(昭和60年 度～) ○社会教育関係機関との情報ネ ットワークの形成、市町村とのオ ンライン化を検討 ○昭和60～69年度	「生涯教育データベース」(パソ コンの導入、ソフトの開発)
山 形	「新しい山形県立図書館の建設構 想について(答申)」 (昭和52年11月29日 山形県社会 教育委員会議)	○コンピューター通信を活用した 学習情報システムの構築 ○生涯教育センター・県立図書館 (仮称)を学習情報センターと し、市町村の図書館・公民館等 とオンライン・ネットワーク ○昭和62～65年度	「図書情報データベースの整備」 「公民館事業の学習相談体制の充 実」 「生涯学習ネットワーク整備事業」 「データベース情報提供」
福 島	「本県生涯教育推進事業の整備拡 充と社会教育の役割」 (昭和62年9月30日 福島県社会 教育委員の会議) 「生き生きとした学習社会の形成をめ ざして」 (昭和63年3月31日 福島県生涯 教育推進会議提言)	○生涯教育センター(設置を検討 中)を中心として、コンピュー ターネットワークの形成、学習 情報システムの構築(昭和64年 度以降)	「生涯教育データベース・情報提供 事業」 「生涯学習相談事業」 「生涯学習ハンドブック」等の発行
栃 木	「生涯学習情報提供・学習相談「窓 口」の整備について」 (昭和63年1月 生涯教育推進連 絡会議)	○学習機会や施設の情報の収集・ 整理・提供及び学習相談に応じ る機関を整備(昭和62～65年度) ○会県的なネットワーク化(昭和 70年度展望)	「生涯教育情報提供・学習相談機関 の整備」 「生涯学習ガイドブックの発行」
群 馬		○パソコン通信を活用した学習情 報提供システムの整備 ○生涯学習センターを中心に市町 村の公民館等とネットワーク ○県総合体育センター、県教育セ ンター、県中小企業情報センタ ー、県消費者センター、関係機 関等との電話回線によるネッ トワーク化 ○地域をホストとするローカルデ ータバンク及び市町村間のネッ トワークの形成 ○個人に対するパソコンを利用し た学習情報システムの確立(生 涯学習センター指導のBBS、電 子会議、電子メール等) ○昭和59～65年度	「学習情報提供システム整備事業」 「生涯学習基礎調査」・「関連部局 生涯学習事業実施状況調査」 「学習情報システム研究会」 「生涯学習カウンセラー養成講座」 「学習情報資料集の発行」 「生涯学習の手引 第2集」 一地域における学習情報・学習相 談の進め方

都道府県	答申、報告、建議等	整備計画の概要	実施している施策または事業
埼玉	「情報化社会における本県の図書館情報ネットワークシステムのあり方について（建議）」 （昭和61年3月11日 埼玉県社会教育委員会） 「埼玉県生涯学習推進に関する基本的指針とその実施方針」 （昭和62年2月9日 生涯学習を進める埼玉県民会議）	○昭和62年度に「図書館情報提供システム調査研究委員会」を設置し、検討中	「図書館情報提供システム調査研究委員会」
千葉			「生涯教育推進体制の整備」 「生涯教育データベース」
東京	「生涯学習情報システムの確立について」 （昭和59年8月29日 第16期東京都社会教育委員会の会談） 「東京における生涯教育の推進について」 （昭和59年10月24日 東京都生涯教育推進懇談会） 「東京都における生涯教育推進のための学校教育」 （昭和61年10月28日 東京都生涯教育推進懇談会）	○コンピューターを活用した生涯学習システムを構築 一次開発（施設、事業、人材、団体、サークルの各情報） 二次開発（調査統計、地図、施設の空き、相談・研究の各情報） ○「情報収集・提供」「助言・相談」「調査・研究」「交流」「連絡・調整」の機能をもつ生涯学習センターの設置 ○都庁内（事業所含む）、区市町村等に配置した端末から情報検索	「東京都生涯学習情報システム基本計画」の作成 「都民ガイドブックの発行」
神奈川	「学習社会かながわ」の実現をめざして」 （昭和59年11月 神奈川県生涯教育推進懇談会）	○生涯学習推進協議会（学習・文化情報システム専門部会）で63年度から検討 ○コンピューターを活用した学習情報システムを構築 （昭和63～66年度）	「学習・文化情報システム整備事業 サンプル調査」 「生涯学習情報収集提供事業」
新潟	「新潟県生涯教育推進基本構想」 （昭和60年3月 新潟県生涯教育推進会議）		「学習情報提供事業」
富山	「生涯学習についての報告書」 社会環境の変化に対応する生涯学習体制の整備 一県民総合大学校（仮称）構想 （昭和62年3月 富山県生涯教育推進協議会）	○昭和63年度に中核的な学習機関として県民総合大学校（仮称）を設置 （一環として学習情報のネットワークについて調査研究を実施予定） ○図書館にコンピューターを導入し、学習システムを構築 （昭和62～65年度）	「富山県生涯学習リーダーバンク」の設置 「生涯学習基礎資料集」の発行 「テレビスポット放送」
石川	「いしかわの生涯教育」 （昭和59年3月29日 石川県生涯教育推進委員会）	○県生涯学習情報センターをホストとし市町村教育委員会、公民館等でネットワークを形成 ○コンピューターを活用した学習情報システムを構築	「生涯教育推進事業（データベース事業）」 「生涯学習ガイドブック」
福井		○図書館資料等のデータ入力（昭和63～65年度） ○パソコン通信によるネットワーク等学習情報のシステム化（昭和66年度～）	
山梨	「生涯学習を促進する総合的かつ効果的な情報提供のあり方について」 （現在、社会教育委員会において、審議・検討中）		「生涯教育推進委員会」 「生涯教育情報提供事業（情報紙及びテレビスポット）」
長野		○県教育センター生涯教育部において、学習相談窓口の充実 1. 職員の増員 2. 研究開発事業 3. 学習情報収集整備体制	「県教育センター生涯教育部を設置し、研究調査事業、学習情報提供・学習相談事業を実施」 リーダーバンク、視聴覚バンク、施設バンク等の発行 「はがき、電話、面接等による学習相談」 「テレビスポット放送」
岐阜	「岐阜県生涯教育の提言」 （昭和61年3月）	○情報提供委員会を設置し、情報提供の内容や在り方の検討 ○県に情報提供の拠点を設置し、市町村の施設とネットワーク ○コンピューター通信等によるオンラインシステムの構築 ○情報紙、テレビ放送、ガイドブック等の活用	「生涯教育情報提供委員会の設置」 「生涯教育情報提供（情報紙、テレビスポット）」

48 特集 生涯学習社会の総合診断

都道府県	答申、報告、建議等	整備計画の概要	実施している施策または事業
静岡県		○学習情報研究会の設置（昭和62年度） ○学習情報コーナーを設置、学習情報の提供、学習相談を開始（昭和63年度） ○コンピューターを利用した情報ネットワークシステムの検討（昭和64年度以降）	「県民学習調査」 「学習情報についての調査研究」
愛知県			「生涯教育情報資料—はなのき通信」作成事業 「婦人情報・相談・交流コーナーの設置」
三重県	「三重県の生涯教育のすすめ方」（昭和59年3月27日 三重県生涯教育体系化委員会）		「生涯教育データベース運営委員会」 「生涯教育推進会議」 「生涯教育情報の発行」 「生涯教育データベース情報提供事業」
京都府	「市町村の生涯教育を推進するために」（昭和61年12月23日 京都府生涯教育推進協議会学識経験者等委員会報告）		「基礎資料集の発行」 「学習相談事業」
大阪府	「生涯教育の情報の収集・提供に関する具体的・実証的研究」（昭和57年3月 社会教育指導充実強化事業（文部省委嘱）報告）	○コンピューター通信を活用した「学習情報システム」（第一次システム）を構築（昭和63～68年度） ○府立文化情報センターを学習情報の中核センターとして位置づけ、府民センター・市町村オンラインネットワークを形成 ○第二次システムとして府下の保健所、府立図書館、その他民間の情報提供機関などとネットワーク（昭和68～73年度）	「学習情報提供システム」の検討 「府立文化情報センターにおける学習情報の提供」
兵庫県	「兵庫県における生涯学習情報システム整備の方向について」（昭和61年3月6日 兵庫県社会教育委員の会議）	○コンピューター通信を活用した学習情報システムの構築（昭和62～64年度） ○生涯教育センターを学習情報センターとし、市町の公民館等とネットワーク ○他の都道府県のセンター、国レベルの機関、民間の情報センターとのオンライン化などネットワークを推進（昭和64年度以降）	「学習情報データベース作成基準検討委員会」 「学習相談基礎資料集作成事業」
和歌山県		○生涯教育情報データベースの計画的な実施	
鳥取県			「生涯教育とっとり」の発行 「生涯教育情報テレビスポット放送」
岡山県	「岡山県における生涯教育推進方策」（昭和62年3月26日 岡山県生涯教育推進会議）	検討中	「生涯教育データベース検討委員会・専門委員会」 「生涯教育ニュースコレクター設置」 「生涯教育情報資料の発行」
山口県	「山口県における生涯教育の現状と課題」（昭和57年3月 山口大学生涯教育研究グループ） 「生涯教育時代にむけての課題と提言」（昭和62年3月 山口大学生涯教育研究グループ）	計画策定中	「生涯教育データベース情報提供事業」 「生涯教育ニュースコレクター設置事業」
徳島県			「生涯教育情報提供事業」 「生涯教育相談事業」 「生涯教育情報提供（テレビスポット）事業」
香川県		○パソコンによる学習情報の収集・提供（昭和62年度以降）	「情報提供・データベース」事業
愛媛県		○県総合教育センターにホストコンピューターを設置し、各市町村の公民館等に設置するマイコンと電話回線によりネットワーク（昭和63年度）	「生涯学習情報システム検討委員会」 「生涯学習情報提供事業」

都道府県	答申、報告、建議等	整備計画の概要	実施している施策または事業
		○情報システムのあり方を検討するため生涯学習情報システム検討委員会を置く（昭和62～64年度） ○情報内容、ネットワークの拡充（昭和64年度以降）	
福岡	「豊かな心を育て、活力ある地域社会をつくる」社会教育の振興方策について（建議） （昭和59年3月15日 福岡県社会教育委員会の会議）	○社会教育情報センターを学習情報センターとし、市町村の中央公民館とネットワーク ○当面、各種情報をカード化してファイリング、将来的にはコンピュータを導入して、学習情報システムを構築	「生涯教育情報運営委員会」 「生涯教育情報ネットワーク整備プロジェクト」 学習情報プラザ「東西南北」の発行
熊本		○生涯学習情報提供調査委員会を設け、情報提供システムの整備について調査研究（昭和62年度） ○学習情報提供検討委員会を設置し、学習情報に関する基礎資料を作成	「生涯学習情報提供システム整備調査研究事業」
宮崎	「県域レベルにおける生涯学習機会の整備について」 （昭和60年3月31日 宮崎県教育委員会議）	○生涯学習情報企画運営委員会を設置 ○生涯教育県民意識調査を実施 ○情報提供資料、テレビスポット放送等により学習情報提供を推進	「生涯教育情報提供事業」
鹿児島	「生涯教育情報の提供及び学習相談体制の確立」 （昭和60年3月 生涯教育推進会議）	○県生涯教育センター（仮称）建設構想のなかで、関係機関・施設、市町村等とのネットワークを検討	「生涯教育データベース検討委員会」 「生涯教育データベース情報提供事業」
沖縄		検討中	「生涯教育データベース情報提供事業」 「学習情報資料集の発行」

注：空欄は「報告なし」

表2 学習情報提供に関する施策等の推移

年 代	国の施策	地方公共団体の施策	民間等の動向
1970	「情報化時代の国民生活」 （国民生活審議会調査部会情報化時代の国民生活委員会報告）		
1971	「急激なる社会構造の変化に処する社会教育のあり方について」 （社会教育審議会答申）		
1976	国庫補助学習情報提供事業開始		多摩ニュータウン CCIS（地域情報システム）実験開始
1978	国庫補助県立総合社会教育施設費開始		東生駒ニュータウン Hi-OVIS（地域情報システム）実験開始
1979			CAPTAIN 東京都武蔵野・三層地区実験開始
1981	「生涯教育について」 （中央教育審議会答申） 「豊かなる情報化社会への道標」 （産業構造審議会情報産業部会答申）	大阪府立文化情報センター開設 「社会教育に関する情報サービスの拡充並びに……」 （大阪市社会教育委員会意見具申）	INS（高度情報通信システム）の概要発表
1982	国庫補助生涯教育推進事業開始	岐阜県川島町公民館はんの家（文化・学習情報の提供）開設	
1983		仙台市中央公民館情報コーナー開設	NIHK テレキスト実用化実験放送
1984	文部省社会教育局視聴覚教育課を学習情報課と改組・改称	「生涯学習情報システムの確立について」東京都社会教育委員の会議助言	CAPTAIN 商用サービスの開始 チャットピアオープン
1985	文部省が長期教育計画策定のための調査研究、教育、文化情報ネットワークシステム構想開発調査研究を宮城県、神戸市に委嘱 「教育におけるマイクロコンピュータの利用について」 （社会教育審議会放送教育分科会報告） 国立教育研究所教育文献データベースオンライン検索利用サービス開始	「本県における生涯教育情報提供のあり方について」県民の学習活動を援助するために」（宮城県生涯教育データベース企画委員会報告）	放送大学学生受入開始、8,157人入学

50 特集 生涯学習社会の総合診断

年 代	国 の 施 策	地方公共団体の施策	民 間 等 の 動 向
1986	「教育改革に関する第二次答申」 (臨時教育審議会答申)	「社会教育施策における学習情報の提供の在り方」一市町村の施設を中心にして一 (栃木県生涯教育推進会議報告書) 「兵庫県における生涯学習情報システムの整備の方向について」 (兵庫県社会教育委員の会議答申) 「ニューメディアと大阪市の社会教育」 (大阪市社会教育委員会意見見申)	
1987	「生涯学習とニューメディア」 (社会教育審議会教育メディア分科会報告) 「兵庫補助学習情報提供システム整備事業開始」 (群馬県、兵庫県) 「国立婦人教育会館婦人教育情報センター開所」 「国立教育会館教育情報サービス事業開始」 「教育改革に関する第三次答申」 (臨時教育審議会答申)	群馬県生涯学習データバンク情報提供開始 兵庫県学習情報提供システム開始	NHK 衛星放送(2チャンネル)開始 全国文化学習情報提供機関ネットワーク会議発足
1988	文部省社会教育局が生涯学習局と改組・改称 「生涯学習関連施設のネットワーク形成に関する懇談会中間報告書」 (生涯学習関連施設のネットワーク形成に関する懇談会)	「学習情報提供システム基本計画」 (青森県教育委員会策定) 「女性教育情報センターの基本構想について」 (名古屋市婦人教育情報センター建設調査委員会報告)	

補助開始以来、この補助金で設置された施設数は8館である。これらの中で、1986年の補助金を受けた群馬県生涯教育センターでは、開館と同時に「生涯学習データバンク情報提供事業」に取り組み、こうした施設における学習情報提供システム整備のモデル的事例となっている。

なお、平成元年度から「生涯学習センター」として予算も拡充された。1981年に出示された「生涯教育について」(中央教育審議会答申)は、生涯教育の具体的施策化を求め、理論より実践(施策化)へと移行する口火となった。

ア。文部省社会教育局視聴覚教育課を学習情報課と改組・改称、1984年改組・改称した主要な理由の1つは、「社会教育における学習情報の提供に関し、企画し、連絡調整し、及び援助と助言を与えること」であり、生涯学習における学習情報提供の重要性を具体的に示したものである。

イ。文部省が「長期教育計画策定のための調査研究、教育・文化情報ネットワークシステム構想開発調査研究」を宮城県及び神戸市に委嘱、1985～1986年

「地域における各種文化事業サービスの充実や文化・スポーツ活動を促進するためのニューメディアを活用した情報ネットワークシステムの構築は、21世紀をめざした高度情報化社会に対応するために不可欠な施策であり、また、今般の教育改革の基本的視点である生涯学習体系への移行の重要な基礎になるもの⁽¹⁾」と考え、モデル圏域を設定し、地域社会における教育・文化情報ネットワークシステムの在り方を調査研究したもので1987年7月に報告書が出された。

1986年の「臨時教育審議会第二次答申」では、21世紀への教育目標としての「生涯学習体系への移行」のもとで、①社会教育行政の総合的見直しと②自主的学習活動の促進の中で、生涯学習における学習情報提供システムとが大きな柱として打ち出されている。

ア。文部省社会教育審議会教育メディア分科会が「生涯学習とニューメディア」を報告、1987年

各種のメディアを利用することの有効性を考え、メディアの有効な利用によって、より多様な教材や情報の提供、学習方法の多様化などが可能になるとし、生涯学習を支える教育情報システムのモデルを示している。

- ① 社会教育施設内教育情報システム
- ② 地域の社会教育教材提供システム
- ③ 家庭への情報提供システム
- ④ 地域の学習機会情報提供システム、図1
- ⑤ 都道府県レベルの学習機会情報提供システム、図2

また、地域教育情報システムの例として①コンピュータ通信を利用した学習情報ネットワーク（千葉県旭地区）② HI-OVIS における教育利用の実験（奈良県東生駒）③地域 CATV の利用（北海道池田町、

栃木県茂木町、奈良県下市町)④ CAPTAIN による学習情報の提供(東京都武蔵野・三鷹地区)⑤教育関係者対象のコンピュータ通信(北海道札幌地区)の5つをあげている。

イ. 学習情報提供システム整備事業補助開始, 1987年

都道府県と市町村が連携して県内の学習情報提供・相談体制を整備することを目的とした事業で、県は①学習情報提供システムの運用について連絡・協議するための委員会の設置②学習情報データベースの作成③市町村及び住民等への学習情報提供の実施④学習情報提供システムを有効に活用するための資料の作成を行い、市町村は①学習情報収集・整理②住民への学習情報提供・学習相談事業等の実施③学習情報ガイドブックの作成を行うものである。補助開始年度は群馬県と兵庫県が実施した。

ウ. 国立婦人教育会館教育情報センター開所, 1987年

内外の婦人及び家族に関する情報資料を収集・整理・提供するとともに、コンピュータによるデータベース作成〔和書(婦人団体資料、地方行政資料を含む)、洋書、和雑誌記事の3種類〕や情報検索サービス(著者名、書名、キーワードから検索可)を行い、婦人の学習・調査研究に必要な情報資料の利用を促進することを目的に設置された。⁽²⁾

エ. 国立教育会館教育情報サービス事業開始, 1987年

1985年に電算機を導入し、データベースの収集・整理を行い、当初は5分野のデータベースであったが、現在は、教育統計データと人物・文献情報データベース(5種類)とで運営されている。⁽³⁾

オ. 臨時教育審議会第三次答申, 1987年

生涯学習の基盤整備を進める時に、情報化時代をにらんで、「教育・研究・文化・スポーツ施設のインテリジェント化」は不可欠な要素であると打ち出している。

(2) 地方公共団体の施策

生涯学習の基本は、学習者を一定のカリキュラムの枠内に押し込み、出

来上った定食型メニューを強制することではなく、学習者がそれぞれの学習のニーズに従って、自分に適しているコースを多様な選択肢の中から自主的に選択⁽⁴⁾できることが理想であるとされている。

地方公共団体は、地域住民と深く結びついた行政施策を推進する立場にあることから、1980年代に入り先導的・試行的な施策が展開されることとなった。

ア. 大阪府立文化情報センター開設、1981年

文化、学習情報を提供し、文化活動及び生涯学習を推進するとともに、各種の情報を媒介として未知の人々の交流を深め、文化創造の芽を育てる場となることを目的に府教育委員会と府企画部（現生活文化部）との共同事業として、都道府県レベルでは全国で初めての施設とソフトウェア⁽⁵⁾が誕生した。情報の保有件数は表3の通りである。

表3 大阪府文化情報センター情報保有件数

(昭和63.3.31)

	施 設	見 学	事 業	グループ	人 材	教 材	計
データ件数	2,120	480	4,139	3,300	720	2,591	13,350
データ数	63,600	4,800	206,950	3,300	2,160	25,910	306,720

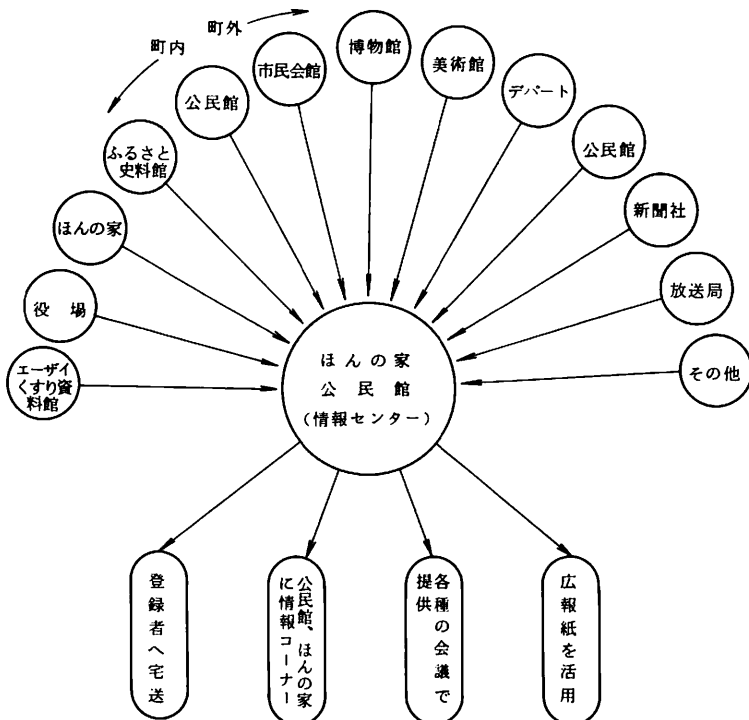
イ、「社会教育に関する情報サービスの拡充並びに……」（大阪市社会教育委員会意見具申）、1981年

1970年代の後半から生涯教育に関する答申・建議等は多数あるが、学習情報提供のみを取り上げ、主題として検討したものは、この大阪市の意見具申が最も初期に出されたものである。拡充方策としては、社会教育行政独自のメディアによる社会教育情報の提供や学級・講座、講演会、行事などの社会教育事業への参加を促す情報の充実など9項目をあげ、また、検討課題としては①社会教育に関する体系的な情報サービスのあり方②視聴覚メディア等を利用した情報システムのあり方をあげている。

ウ. 川島町公民館・ほんの家開設（文化・学習情報の提供）、1982年

公民館を中心とした町民への学習活動・クラブ・サークル活動にや
や停滞がみられるようになったのを打破する方策として、住民の学習
エリアを拡大させるため、集合学習の援助路線から、個人学習の援助
に切り換え、「住民が家庭での学習や近隣の市町村で行われる各種の学
習的な催し等に、積極的に参加して、自己学習できるようにとこれら
に関する情報を収集し、提供することにしました。すなわち、公民館
等が主催する学習会や講演会には限度があるから、外に出かけたりし
て学ぶ自己学習に対して手伝いをしようというのが趣旨⁽⁶⁾です」という
スタンスのもとに図3のようなシステムでスタートした。

図3 文化・学習情報の収集と提供のシステム図



エ. 仙台市中央公民館情報コーナー開設, 1983年

市レベルで、コンピュータを導入した学習情報提供のシステムに取り組んだ先進地であり、モデル的存在として、その後に開設された県レベル、市町村レベルの学習情報センター（コーナー）等に多大の影響を与えた。

仙台駅東地区再開発計画により、中央公民館、図書館、情報センター機能を併せ持つ市民文化センターが建設され、本格的な情報コーナーが開かれた。1988年には5年間の実績を踏まえて、①中央公民館のコンピュータをレベルアップし、従来の文字、数字等のコード情報に加えて、写真・図形等のイメージ情報をも取り込める新システム②地区公民館（3館）とのネットワークシステムを基礎とした「公民館地域学習情報ネットワーク」の構想のもとに第二の道を歩みはじめた（図4⁽⁷⁾）。情報の種類と内容は表4、提供のためのメディアと情報は表5のとおりである。

オ. 学習情報提供システムに関する地方公共団体の答申等（1984年以降で、学習情報提供を主題としたもの）

(ア) 「生涯学習システムの確立について」（東京都社会教育委員の会議助言）、1984年

(イ) 「本県における生涯教育情報提供のあり方について」“県民の学習活動を援助するために”（宮城県生涯教育データベース企画委員会報告）、1985年

(ウ) 「社会教育施設における学習情報提供の在り方」—市町村の施設を中心として—（栃木県生涯教育推進会議報告書）、1986年

(エ) 「兵庫県における生涯学習情報システムの整備の方向について」（兵庫県社会教育委員の会議答申）、1986年

(オ) 「ニューメディアと大阪市の社会教育」（大阪市社会教育委員会意見具申）、1986年

(カ) 「学習情報提供システム基本計画」（青森県教育委員会策定）、1988年

図4 公民館地域学習情報ネットワーク構想図

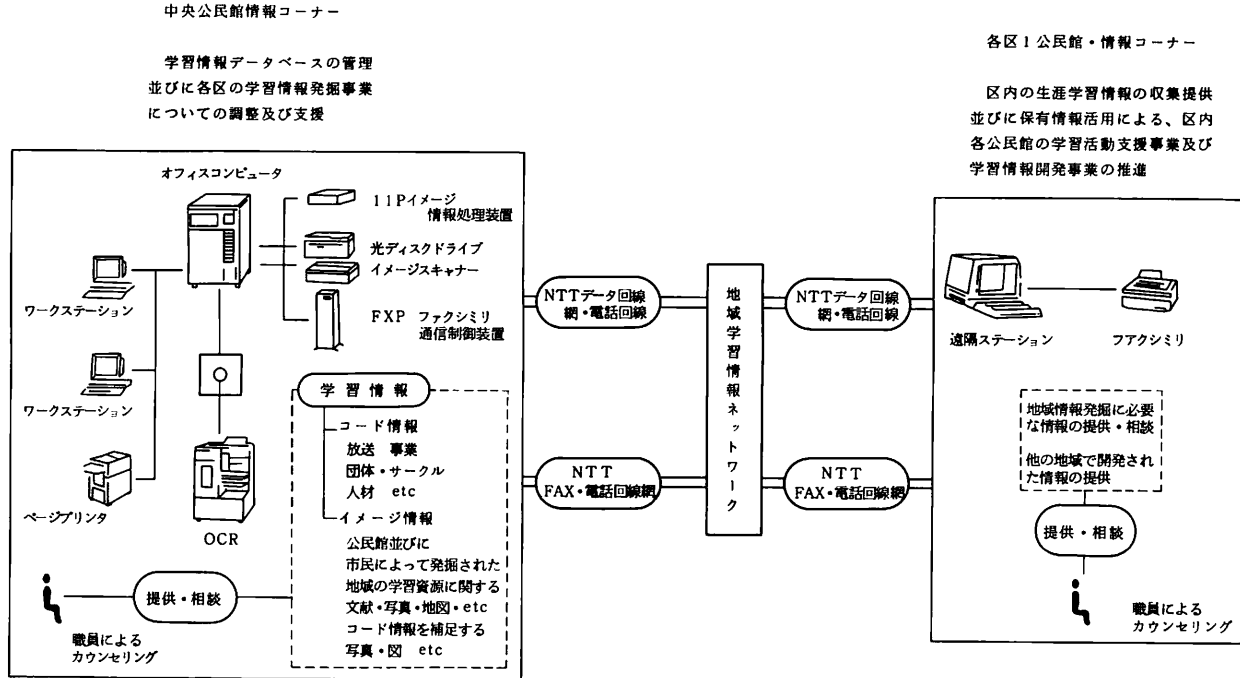


表4 情報の種類と内容

施設	連絡先 利用時間帯 利用の条件 室形態 備品 他目的利用 etc (イメージは平面図等も)
事業	連絡先 受講料 開校日時・曜日・時間帯 受講対象 講師・指導者 子供づれ・託児 etc
団体	連絡先 活動状況 活動時間帯 活動場所 対象 会費 子供づれ 機関紙 中心年代 etc
人材	連絡先 連絡方法 対象 指導分野 指導方法
その他	見学 文化財 催事 資格 情報源 etc

表5 提供のためのメディアと情報

コンピュータ	施設情報	文化・スポーツ・レク施設 研修施設
	事業情報	公共機関主催事業 民間社会教育事業
	団体情報	サークル 各種協会・団体
	講座案内	短期間の講座 カルチャーセンター
チラシ・パンフ	施設概要	写真 施設平面図 地図
	催事	行事予定 各種催事・イベント 講演会
書籍 刊行物	資格 情報源情報 レファレンス	情報源 ノート 自主作成情報
展示	活動の紹介 成果の発表	情報交換 ボード 会員募集 イベント参加呼び掛け サークル主催の講習会
映像	自主制作のソフト 市町村制作のソフト 市販ソフト	交流紙 サークル情報の発信

(※)「女性教育情報センターの基本構想について」(名古屋市婦人教育
情報センター建設調査委員会報告), 1988年

カ. 群馬県生涯学習データバンク情報提供開始, 1987年

群馬県の生涯学習提供システムは, 1984年に策定された「群馬県生
涯教育推進基本構想」を基に具体化したもので, 1987年から開始され

た国庫補助事業「学習情報提供システム整備事業」を受け、県立生涯学習センターの開館とともにスタートしたものであり、生涯学習センター内に置かれた生涯学習データベースをホスト局とし、パソコンと電話回線を用いた学習情報ネットワークシステムを組んだ⁽⁸⁾。1984年を起点とする生涯学習情報システムの年次整備計画は表6の通りであり、また、開設年度における生涯学習情報提供ネットワークシステムの構想図は図5の通りである。データベース12分野についての収集対象、収集方法、主なフィールド名、更新周期、件数は表7の通りである。

キ。兵庫県学習情報提供システム開始、1987年

兵庫県の学習情報提供システムは、県社会教育委員の会議答申「兵庫県における生涯学習情報システム整備の方向について」（1986年）を基に、群馬県と並んで、初めての国庫補助事業「学習情報提供システム整備事業」を受け、既存の県立嬉野台生涯教育センターに学習情報センターを開設した。今後の取り組みとしては、1989年に全県ネットワーク化を図ることとし、システムアップについては、次の事項を検討することとしている。①対象情報の拡大②メール機能の拡充とパソコン通信への対応③近隣他府県及び国の機関・民間・団体等とのネットワーク化④異機種端末への対応⑤音声応答への対応⑥キャップテンシステムとの連携⁽⁹⁾。

表6 学習情報システム整備年次計画

(群馬県)

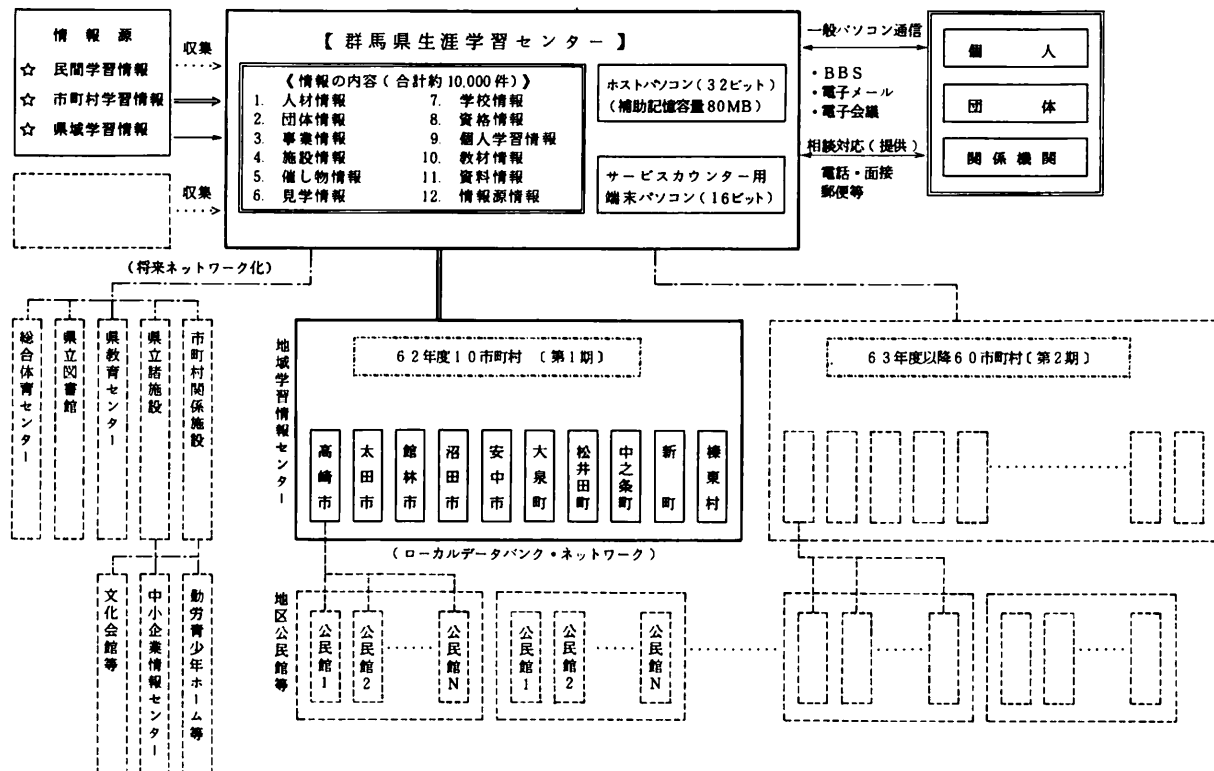
(計画の概要)							
1. 昭和62年度～昭和65年度でパソコン通信を活用した全県的な学習情報提供システムを整備する。(パソコン通信ネットワーク) 2. 群馬県生涯学習センターを中心に、市町村の公民館等とネットワークを形成する。 3. 県総合体育センター、県教育センター、県中小企業情報センター、県消費者センター、関係機関等と電話回線によるネットワーク化を図る。 4. 地域をホストとするローカルデータバンク(同一市町村内)及び市町村相互間のネットワークを形成する。 5. 個人に対するパソコンを利用した学習情報提供システムの確立。(群馬県生涯学習センター指導によるBBS、電子会議、電子メール等) 6. 学習情報の件数(62年度)人材・団体・事業・施設・催し物・見学・学校・資格・個人学習・教材・資料・情報源の12分野、その他計 約11,000件 7. 総事業経費(62年度・国庫補助を含む)2269万円 (年次計画)							
	(昭和59年度)	(昭和60年度)	(昭和61年度)	1 年次 (昭和62年度)	2 年次 (昭和63年度)	3 年次 (昭和64年度)	4 年次 (昭和65年度)
県生涯学習センターの建設	・体系化委員会答申 ・群馬県生涯学習推進基本構想 ・建設基本計画策定委員会発足	・建設計画報告書(答申) ・基本設計	・生涯教育センター準備委員会発足(7名) ☆=====◇	=====☆ 開館			
システムの開発		☆=====☆ ・学習情報システム研究会(システムの検討)	・システムの具体案の検討	☆=☆ データバンク推進委員会 基幹作成検討委員会 昭和62年度・文部省(システム整備事業)	☆=====◇ ・県データバンク推進委員会 ・ローカルデータバンクシステムの開発	=====◇ ・市町村相互のネットワーク形成 ・個人学習情報の開発	=====◇ 情報提供システム
コンピュータの導入			・基礎資料収集	☆=◇ 10.28業務開始 【32ビット機2台、16ビット機4台】 ・データ収集	=====◇ ・データ追加・更新	=====◇ ・データ追加・更新	=====◇ ・データ追加・更新
市町村とのネットワーク(電話回線利用)				(市町村への説明) ☆=====◇ 10市町村とネットワーク化(3月完成予定)	(市町村の窓口整備) =====◇ ・県単事業で学習情報提供システム整備事業を継続予定(年10市町村補助)	=====◇ ・同一地域内のローカルデータバンクシステム形成(予定)	=====◇ ・市町村相互間のネットワーク形成(予定)
関係部局、機関とのネットワーク					・関係機関・部局と協議	・消費者センター等とのネットワーク形成(予定)	

表7 学習情報提供システム情報分野内容一覧表「63.3.1現在」 (群馬県)

【番号】 分野名	収集対象/収集方法	主な内容	主なフィールド名	更新周期 【件数】
[1] 人材	学習・文化の分野で広域的に活動している指導者で、行政・教育関係機関・企業等から推薦され、本人の登録承諾が得られた者。 登録用紙を本人宛に郵送したり、来館時に記入してもらうなど。	学習・文化に関する 講師等 学習ボランティア スポーツ指導員 など	氏名 現住所 専門分野 地域(指導) 所有資格 活動歴	1年 [2000]
[2] 団体	学習・文化の分野で広域的に活動している団体で、行政・教育関係機関・企業等から推薦され、登録承認が得られた団体。 市町村で収集、来館時に記入、など。	文化団体 青少年団体、婦人団体 老人クラブ 公民館の学習グループ など	分野 名称 設立年月日 入会方法 特色	1年 [1600]
[3] 事業	広域的に、一般県民を対象とした、組織的・継続的事業(学習プログラムを含む)。 知事部局、教育委員会、市町村、民間から幅広く収集する。	文化講座 高齢者教室 消費者生活セミナー 家庭教育学級 大学公開講座 など	分野 名称 期日 対象 会場	随時 [250]
[4] 施設	文化・学習に関係の深い施設。 調査票を送付し、記入してもらう。	文化施設、福祉施設 社会教育施設 スポーツ施設 など	名称 所在地 休館日	3年 [700]
[5] 催し物	主に、県域の単発的事業、イベント。 各機関の広報から提供してもらう。	コンサート 演劇 各種大会 など	名称 主催者 連絡先	随時 [150]
[6] 見学	主に、国指定及び県指定の有形、無形の文化財等(主に県内のもの) 各種資料、出版物等から。	史跡、文化財、名勝 産業(企業) 天然記念物 など	名称 所在地 料金 内容	3年 [450]
[7] 学校	生涯学習を進める上で、一般県民が学習機会を持てる学校。 入学案内等を送付してもらう。	専修学校、各種学校 県内大学及び短大 特色ある学校 など	分野 名称 所在地 生徒数	1年 [1400]
[8] 資格	生涯学習を進める上で、一般県民が学習し、資格取得が可能な試験。 出版物から。	国家試験、検定試験	分野 名称 内容 受験資格	1年 [350]
[9] 個人学習	生涯学習を進める上で、一般県民が受講できる制度。 出版物、入学案内等から。	通信教育、放送大学	分野 名称 履修期間 入学条件	1年 [300]
[10] 教材	県視聴覚ライブラリーの教材(16ミリ等)。 機器、教具。 県視聴覚センターから提供してもらう。	学校教育用映画 社会教育用映画 16ミリ映写機 VTR など	登録番号 題名 規格 内容	1年 [1500]
[11] 資料	生涯学習に関する資料(図書、報告書等)。 図書、県内及び他県からの送付を受ける。	生涯教育研究報告書 生涯教育の理論や実践 など	名称 発行所 内容概説	1年 [2500]
[12] 情報源	県域にわたる生涯学習に関する詳細情報の情報源。 あらゆる方面から収集する。	資格試験・採用試験の 諸手続き 所轄の紹介。 など	名称 内容 所轄 対象	随時 [50]

【※ 必要に応じてデータメンテナンスを行う。】

図5 学習情報ネットワーク構想図



3. 学習情報提供の課題

(1) 学習情報システムの構築

1980年代はニューメディア(ビデオテックス, CATV, コンピュータ等)の登場により、新しい通信手段が著しい発展をとげた時代である。新しいメディアの発達は、従来の情報の流れを、一方通行から双方向通行に変える働きをした。今後、生涯学習センターに設置されるであろう学習情報センターを中心とする学習情報提供システムについては、生涯学習に関連した公共施設(図書館, 博物館, 体育館等)や民間の学習情報機関などとの、県内は勿論のこと県域を越えるネットワーク化を図る場合、ニューメディアを導入したシステムを構築せざるを得ない状況にある。

「生涯学習とニューメディア」の“報告”では、この点について①使いやすいシステムの設計をあげ、まず「利用者の使いやすさを優先すること」が大切で、構想の段階から十分にこの点を配慮することを指摘している。また、システムの維持、管理が容易であるシステムの設計が大切であるとしている。②システムが陳腐化しないよう将来のシステム拡張の可能性も考慮して、ハードウェア・ソフトウェアの導入や開発を行うこととしている。③ネットワークを形成する時は、そのシステムの目的に則して、どのようなメディアを用いるかを検討することとしている。

(2) 学習情報の整備(データベース作成)

学習情報は、新鮮で精度が高く、良質な情報を、迅速に伝達されてはじめて有効な情報として活用されるものであり、ニューメディアの著しい発達により、瞬時にして情報を受けることが可能になっても、情報そのものが陳腐なものであったり、社会的に問題となるようなものであったりしたのでは、その存在の意義はない。

山本恒夫は、今日の状況下での学習情報提供の課題として次の四項目をあげている。

- ① 学習情報の分類基準の統一
- ② 最新の情報を入手し、提供するためのデータ収集
- ③ 学習情報と学習者をつなぐ学習情報の処理及び相談を担当する人材の養成
- ④ 学習情報提供事業を十分に活用しうる学習方式の開発

コンピュータ処理によるデータベース作成上からも、①の分類基準を統一させることは緊急の課題であり、特に、全国的レベルの視野でネットワークシステムを構想した場合、この問題を解決することは不可欠の要素である。

また、学習情報の中の「人材情報」の取扱については、他の分野の情報とは区別した慎重な対処が求められる。

仙台市中央公民館情報コーナーでは、この「人材情報」について、基本的問題点の整理を行い、人材の概念、人材情報を収集・登載する基準、プライバシーの保護、情報の管理などについて「人材情報提供事業実施要項」⁰⁰を定め、それによって運営している。課題としてはこの他に、著作権の問題、情報の対価の問題、学習相談とリンクさせる問題、ネットワーク化の問題等多くの課題を抱えているが、民間も含む学習情報等を提供している諸機関によって1987年に発足した全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会が、今後重要な役割を果たすことにもなろう。

注

- (1) 文部省「教育文化情報ネットワークシステム構想モデル地域調査研究報告書」1978年、P 1
- (2) 国立婦人教育会館「婦人教育情報センター利用のしおり」リーフレット
- (3) 国立教育会館「教育情報サービス事業」リーフレット
- (4) 市川昌「学習情報の提供と活用」実務教育出版 1987年 P71
- (5) 大阪府「大阪府立文化情報センター概要」1988年
- (6) 国立社会教育研修所「生涯教育実践事例集」1984年、P69～70
- (7) 資料「仙台市公民館地域学習情報ネットワークシステム」

- (8) 群馬県教育委員会「パソコン通信による学習情報提供システムの手引き」1988年
- (9) 資料「兵庫県学習情報提供システム整備推進事業」1987年
- (10) 山本恒夫「視聴覚教育指導者講座」文部省1988年 P105
- (11) (7)と同じ

なお、引用した答申等は発表時における公表資料によった。

〔参考文献〕

- (1) 岡本包治・山本恒夫編集「生涯教育とは何か〔課題から実践へ〕」ぎょうせい1985年
- (2) 前野和久・金子秀明共著「ニューメディア」第一法規 1983年
- (3) 「社会教育」全日本社会教育連合会 1988年4月号